

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	179,888	流動負債	2,309,907
現金及び預金	12,742	買掛金	4,521
売掛金	5,149	短期借入金	1,642,917
未収金	23,179	一年内返済長期保証金	117,542
販売用不動産	37,806	一年内返済リース債務	837
販売用未成不動産	11,590	未払金	241,478
前払費用	64,166	未払費用	3,927
繰延税金資産	24,810	未払法人税等	9,647
その他流動資産	1,327	未払消費税等	2,271
貸倒引当金	▲ 883	預り金	9,772
		前受金	219,135
		賞与引当金	23,730
		その他流動負債	34,123
固定資産	5,704,015	固定負債	2,053,150
有形固定資産	5,531,813	リース債務	1,447
建物	4,340,977	長期預り保証金	542,548
建物附属設備	796,399	長期預り敷金	1,475,983
構築物	240,067	退職給付引当金	24,572
工具器具備品	23,259	役員退職慰労引当金	8,599
土地	113,776		
リース資産	2,176		
建設仮勘定	15,157		
無形固定資産	71,179	負債合計	4,363,058
電話加入権	1,319	【純資本の部】	
水道施設利用権	5,222	株主資本	1,520,845
ソフトウェア	6,384	資本金	360,000
商標権	263	資本剰余金	40,500
建設仮勘定	57,990	資本準備金	40,500
投資その他の資産	101,022	利益剰余金	1,120,345
投資有価証券	11,000	利益準備金	23,155
出資金	21	その他利益剰余金	1,097,190
差入保証金	43,461	任意積立金	37,000
長期前払費用	15,217	繰越利益剰余金	1,060,190
貸倒懸念債権	4,280		
破産更生債権	14,860		
繰延税金資産	28,653		
貸倒引当金	▲ 16,472	純資産合計	1,520,845
資産合計	5,883,903	負債・純資産合計	5,883,903

個別注記表

自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産及び販売用未成不動産・・・個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・平成19年4月1日以降取得資産（リース資産を除く）

法人税法に定める定額法を採用しております。

・平成19年3月31日以前取得資産（リース資産を除く）

法人税法に定める旧定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

法人税法に定める定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 資産に係る減価償却累計額

(1) 有形固定資産の減価償却累計額・・・6,469,105千円

(2) 有形固定資産の減損損失累計額

貸借対照表上、減価償却累計額に含めて表示しております。

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 61,675千円	短期金銭債務24,054千円
-----------------	----------------

III. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、退職給付引当金、償却資産の減損損失等の影響によるものです。

(追加情報)

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第4号）、「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）及び「地方法人税法」（平成26年法律第11号）が平成26年3月31日に公布されております。これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業に解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率が、従来の37.7%から35.3%に変更されております。

この税率変更に伴い、繰延税金資産の金額が848千円減少し、法人税等調整額が848千円増加しております。

IV. 1株当たりの情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額・・・2,730円42銭

2. 1株当たり当期純利益・・・34円82銭

V. 当期純損益金額

当期純利益・・・19,393千円

VI. その他の注記

貸借対照表及び個別注記表に記載されている金額は、千円未満を切捨て表示していません。